

衆議院内閣委員会ニュース

平成 30. 11. 9 第 197 回国会第 2 号

11 月 9 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・菅内閣大臣、宮腰内閣大臣、茂木内閣大臣、片山内閣大臣、中根内閣府副大臣、高階厚生労働副大臣、工藤国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

長坂康正君（自民）

- ・規制改革についてどのような観点から取り組むのか、また、来年の規制改革実施計画の策定に向けてどのような事項を中心に検討を進めていくのか、片山内閣大臣に伺いたい。
- ・「公文書管理の適正の確保のための取組について」に盛り込まれた、公文書に関するコンプライアンス意識改革を促す取組についての具体的な取組状況並びに電子的な行政文書管理に向けた取組についての現在の検討の方向性及び進捗について、政府に伺いたい。
- ・現内閣の唯一の女性閣僚として、男女共同参画社会の実現に向けた片山内閣大臣の決意を伺いたい。

加藤鮎子君（自民）

- ・海洋再生可能エネルギーの重要性について、宮腰内閣大臣の見解を伺いたい。
- ・地方大学振興法成立後における「キラリと光る地方大学づくり」の進捗状況を伺いたい。
- ・出入国管理法改正案に関して、日本で働く者の処遇の改善が十分に図られないまま外国人材の受入れを拡大するのは順番が逆ではないかとの指摘に対し、政府はどのように考えているか。

岡本三成君（公明）

- ・国の行政機関等で障害者雇用の水増しがあつた事案について、再発防止等の観点から内閣としてどのように捉えているか、また、関係者には責任を取ってもらいたいと考えるが、この点についてはどのように考えているか、菅内閣官房長官に伺いたい。
- ・厚生労働省が中心となって、国の行政機関等や民間企業

における障害者雇用の成功事例について情報の共有を進めるべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

- ・津波や河川の氾濫への対策としてライフジャケットの着用が有効であるとの研究結果に鑑み、個人での購入や避難所への設置について、その費用の補助を行うべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

今井雅人君（立憲）

- ・昨日、片山内閣大臣と週刊誌で税務に関する依頼を行ったと報道されている者との会話とされる音声データが公開されたが、これを自分の声であると認識しているか、片山内閣大臣に伺いたい。
- ・週刊誌で報道された税理士が、片山内閣大臣の議員活動を補佐するため、会合等に代理で出席していたのであれば、あっせん利得処罰法上の私設秘書の定義についての国会答弁から見ても、同氏を私設秘書でないとは断定できないのではないか、片山内閣大臣に伺いたい。
- ・平成 24 年の政治資金収支報告書にカレンダー印刷費として約 309 万円を計上しているが、カレンダーとして作成したものを無償で配っていたとすれば、公職選挙法に抵触するのではないか、片山内閣大臣に伺いたい。

後藤祐一君（国民）

- ・自動車に対する関税について、日米共同声明を踏まえ、日本にとって現行より悪化しない、又は、TPP レベルを確保することに対する茂木内閣大臣の見解を伺いたい。
- ・11 月 2 日の予算委員会で確認した記章・帯用証申請書について、その入手の有無を片山内閣大臣に伺いたい。
- ・株式会社片山さつき政治経済研究所は、どのような事業を行っていたのか、片山内閣大臣に伺いたい。